

Research

2026. 2nd

公共＋政経資料集 補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2025 年 10 月～ 2026 年 4 月)……………2

第 51 回衆議院議員総選挙 令和 8 年……………9

衆議院議員総選挙に至る政局の運営と

暫定予算……………10

2026 年度予算－日本の財政状況－……………11

G20（金融サミット）の歩み……………12

BRICS 首脳会議の歩み……………12

イランのホルムズ海峡封鎖により、ペルシャ湾内に留まる船（オマーン・ムサンダム 2026 年 5 月 6 日） アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃に対して、その報復措置として、イランは、ペルシャ湾とインド洋をつなぐホルムズ海峡を封鎖した。エネルギー資源を輸送する日本の船舶も多く留められており、世界経済に影響を及ぼしている。



教授用資料

内容解説資料

清水書院

本 社 〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋 3－11－6
営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160
編集部 TEL 03-5213-7155～6
大阪支社／札幌営業所



▶ WEB サイト
トップページへ



▶ デジタル サ
ポートページへ

政治の動き

国内の動向

世界の動向

経済の動き

10
月
の
ど
き
い
っ

04 ◆自民総裁に高市氏 自民党総裁選が投開票され、高市早苗氏が決選投票で小泉進次郎氏を破り、新総裁に選出。7 日、自民党は総務会で鈴木幹事長ら党役員人事を決定し、新執行部を発足させた

10 ◆公明連立離脱表明 自民党の高市総裁と公明党の斉藤代表が会談し、公明側が求めている企業・団体献金の規制強化に自民が応じないとし、斉藤氏は連立離脱を表明

20 ◆自民、維新が連立合意 自民党の高市総裁と日本維新の会の吉村代表は党首会談を行い、連立政権樹立に向けた合意書に署名した

21 ◆高市内閣発足 自民党の高市総裁は国会で第 104 代首相に指名され、首相親任式などを経て高市内閣が発足した。女性首相は憲政史上初めて。維新は閣僚を出さない「閣外協力」に

21 ◆高市内閣支持 71% 読売新聞社が 21～22 日に実施した、高市内閣の発足を受けた緊急全国世論調査で、内閣支持率は 71%となった。内閣発足直後の調査 (1978 年発足の大平内閣以降) としては、歴代 5 位

24 ◆高市首相初の所信表明 高市首相は衆参両院の本会議で就任後初の所信表明演説を行った。責任ある積極財政として物価高対策や強い経済を掲げる一方、安全保障関連費の国内総生産 (GDP) 比 2% への引き上げ目標を 2 年前倒しして今年度内に達成すると表明した

06 ◆ノーベル生理学・医学賞に坂口氏、ノーベル化学賞に北川氏 **【keyword ①】** スウェーデンのカロリンスカ研究所は、今年のノーベル生理学・医学賞を大阪大の坂口志文特任教授らに、8 日には、王立科学アカデミーが、ノーベル化学賞を京都大の北川進特別教授ら 3 人に贈ると発表

09 ◆ガザ和平「第 1 段階」に合意 イスラエルとイスラム主義組織ハマスが、パレスチナ自治区ガザの和平計画「第 1 段階」となる戦闘停止と人質解放に合意**【keyword ②】**。13 日、ハマスは生存している人質 20 人全員を解放

24 ◆国連 80 年、安保理不全 国連安全保障理事会は創設 80 年に合わせた会合を開き、戦争の惨禍から将来世代を救う「国連憲章の堅持」を誓う議長声明を発表

26 ◆東ティモール、ASEAN 加盟 2002 年に独立した東ティモールが、ASEAN 首脳会談において加盟が承認された

28 ◆日米首脳会談 高市首相は米国のトランプ大統領と東京・元赤坂の迎賓館で会談した。首相は「日米同盟の新たな黄金時代」の構築を呼びかけ、防衛費の増額に取り組む決意を伝えた

30 ◆米中首脳会談 トランプ大統領と習近平国家主席が韓国・釜山で会談。会談後、中国商務省はレアアース (希土類) の輸出規制強化を 1 年間延期すると発表し、トランプ氏は対中追加関税を 10% 引き下げる方針を示した

01 ◆日銀短観 景況感 2 期連続改善
日銀が発表した 9 月の企業短期経済観測調査 (短観) は、代表的な指標である大企業の景況感を示す業況判断指数 (DI) が 6 月の前回調査から 1 ポイント上昇のプラス 14 となり、2 四半期連続の改善

09 ◆ふるさと納税で交付税減額「違法」 ふるさと納税で多額の寄付を得て財政に余裕があることを理由に、国が特別交付税の減額を決定したのは違法だとして、大阪府泉佐野市が国の決定取り消しを求めた訴訟の差し戻し控訴審判決で、大阪高裁は市の請求を認め決定を取り消した

13 ◆大阪・関西万博が閉幕 大阪・関西万博が 184 日間の会期を終えて閉幕。日本と 158 か国・地域が参加し、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに 4 月 13 日から開かれていた。14 日、日本国際博覧会協会は、一般来場者数の累計が 2557 万 8986 人だったと発表

24 ◆クマ襲撃死傷者多数 岩手、秋田両県でクマに襲われたとみられる人身被害が相次いだ。30 日に政府はクマ被害対策に関する関係省庁による連絡会議を格上げし、関係閣僚会議の初会合を開催した

27 ◆株、初の 5 万円台 東京株式市場で、日経平均株価の終値が 5 万 512 円 32 銭となり、初めて 5 万円台に乗った。その後も終値の最高値を更新し続け、31 日に 5 万 2411 円 34 銭をつけた



keyword ① ノーベル賞受賞の研究成果

坂口志文特任教授らが「制御性 T 細胞」を発見してノーベル生理学・医学賞を受賞。この細胞は血液のリンパ球に含まれる「T 細胞」の一種で、ほかの T 細胞の暴走で自分の身体の細胞を攻撃するのを防ぐブレーキ役を担う。また、北川進特別教授らは「金属有機構造体 (MOF)」の発見でノーベル化学賞を受賞。MOF は金属と有機物を組み合わせた材料で、内部に無数の小さな穴が規則的に並ぶことから、様々な物質をためたり、分離したりすることができる。二酸化炭素の回収など環境問題の解決につながる可能性がある。



keyword ② ガザ停戦

2023 年 10 月 7 日にハマスがイスラエルへ越境攻撃を行い、戦闘が激化していたが、2 年にわたる戦闘の終結に向けて米トランプ大統領の仲介によって「第一段階」の合意がなされた。イスラエル軍は 10 月 10 日から停戦が発効したと発表。米国の和平計画に基づけば、第一段階の合意は、ハマスによる人質解放・イスラエルによるパレスチナ人収監者の釈放・人道支援物資の搬入拡大である。今後は、パレスチナ人らの組織による戦後統治、ハマスの武装解除、イスラエル軍の完全撤退、アラブ諸国などによる国際安定化部隊の展開がある。

政治の動き

国内の動向

- 07 ◆首相、台湾封鎖「存立危機なり得る」** 高市首相は内閣発足後、初の衆院予算委員会で、中国が台湾を海上封鎖し、米軍の来援を防ぐために武力行使が行われた場合、「存立危機事態になり得る」と答弁した
- 09 ◆立花N党党首逮捕** 兵庫県の内部告発問題に絡み、死亡した前県議に関するデモを発信し名誉を傷つけたとして県警が政治団体「NHKから国民を守る党」の立花孝志党首を名誉毀損容疑で逮捕。28日、神戸地検は同罪で起訴
- 14 ◆中国、訪日自粛呼びかけ** 中国外務省は、台湾有事に関する高市首相の国会答弁を受け、中国国民に対し日本への渡航を当面、控えるよう注意喚起。20日、中国はさらに、日本産水産物の事実上の輸入停止に踏み切った
- 25 ◆日米首脳、電話会談** 高市首相は米国のトランプ大統領と電話で会談した。日米の緊密な連携を確認し、トランプ氏は前日に行った中国の習近平国家主席との電話会談について説明した
- 25 ◆2025年参院選の1票の格差訴訟、判決でそろそろ** 2025年7月の参院選挙が、最大格差3.13倍の格差であったことが、投票価値の平等に反して違憲であるとする訴えが、全国で起こされた。広島高裁による判断は「違憲状態」とであると判断され、最終的に「合憲」5、「違憲状態」11となった。最高裁での判断は26年に

世界の動向

- 01 ◆APEC 首脳会議閉幕** 日米中露など21か国・地域によるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が、韓国・慶州（キョンジュ）で首脳宣言「慶州宣言」を採択して閉幕
- 12 ◆米政府閉鎖解消** 米議会下院が、来年1月30日までの政府資金を確保する暫定予算案を賛成多数で可決。トランプ大統領の署名を経て、米史上過去最長の43日間となった政府機関の一部閉鎖【keyword ③】は解消された
- 17 ◆ガザ和平、安保理が米案採択** 国連安全保障理事会はパレスチナ自治区ガザへの治安維持部隊設置などトランプ米大統領が主導するガザ和平計画を支持する決議案を、英仏など13か国の賛成多数で採択した
- 22 ◆COP30 閉幕** 国連気候変動枠組組み条約第30回締約国会議（COP30、ブラジル開催）が、気候変動の被害を軽減するための発展途上国向けの資金を3倍に増やすことなどを盛り込んだ合意文書を採択し、閉幕した【keyword ④】
- 23 ◆G20 首脳宣言、強行採択** 2日間にわたる主要20か国・地域（G20）首脳会議が南アフリカのヨハネスブルクで閉幕。米国が欠席する中、議長国の南アは22日の開幕直後、議論開始前に首脳宣言を半ば強行的に採択

経済の動き

- 17 ◆GDP 年1.8%減予測** 内閣府による2025年7～9月期の国内総生産（GDP）の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で4～6月期比で0.4%減。ここから推測する年率換算は1.8%減になる
- 18 ◆債券・円・株、トリプル安** 東京金融市場は債券、円、株式がそろって売られる「トリプル安」に。国債と円は高市内閣の総合経済対策が大規模になり、財政悪化につながるなどの懸念から売られた
- 28 ◆暫定税率廃止、法成立** ガソリン税の暫定税率廃止法が、参院本会議で全会一致により可決、成立。1リットルあたり25.1円の暫定税率が12月31日で廃止される
- 21 ◆経済対策21兆円** 政府が臨時閣議で、物価高対策や経済安全保障強化に取り組む総合経済対策を決定。減税分などを加えた規模は21.3兆円、このうち国の一般会計歳出は17.7兆円程度で前年度を上回る。28日、政府は持ち回り閣議で裏付けとなる補正予算案を決定
- 21 ◆原発再稼働容認** 東京電力柏崎刈羽原子力発電所について、新潟県の花角英世知事は再稼働容認を表明。28日、北海道電力泊（とまり）原発3号機について、北海道の鈴木直道知事は再稼働容認の意向を表明
- 22 ◆上場企業、純利益7%増** 東証プライム市場に上場する3月期決算企業で、19日までに4～9月期決算を発表した1065社を日本経済新聞社が集計したところ、全体の純利益が前年同月比7%増えた



keyword ③ アメリカ政府機関の閉鎖

アメリカでは、10月1日から新しい会計年度が始まる。そのため、連邦政府が活動を続けるには、この日までに議会が新しい予算を可決する必要がある。議会による承認が得られないと、政府機関の支出権限が切れて、一部の政府機関が業務を停止する「政府閉鎖（シャットダウン）」が起こるしくみとなっている。今回は、トランプ政権による政府予算案が、与党共和党が上下院で多数派を占めるにもかかわらず、議会で不成立になったことによる。11月12日、2026年1月30日までのつなぎ予算案が成立し、史上最長の43日間で解除されることとなった。



keyword ④ 気候変動枠組条約第30回締約国会議

気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）がブラジル北部のベレンで10日に開幕し、合意文書を採択して22日に閉幕した。温室効果ガスの排出量が世界第2位のアメリカは欠席。会議では化石燃料からの脱却に向けた工程表の策定には至らなかった。気候変動に関する「偽・誤情報」対策も重要なテーマとなり、議長国ブラジルを含む有志12か国が「科学的な根拠に基づく情報発信を強化する」との宣言を発表した。

合意した主なポイント

- ・途上国が温暖化の被害を軽減するための資金について、世界全体の拠出額を2035年までに少なくとも3倍にするよう努力する
- ・各国の温室効果ガス削減目標の引き上げや実行を推進・支援する新たな会議体を設置
- ・「化石燃料からの脱却の加速」で合意したCOP28の内容を再確認

政治の動き

国内の動向

- 05 ◆衆院議員定数削減法案を提出** 自民党と日本維新の会は、45 議席以上の削減を柱とする衆院議員定数削減法案を衆院に提出。野党が審議入りに応じず、継続審議に
- 16 ◆不動産登記、国籍提供義務** 政府は、外国人による不動産の取得状況を把握するため、26 年度から不動産登記や取引の届け出の際に国籍情報の提供を義務付けると発表した
- 18 ◆山上被告に無期求刑** 安倍晋三・元首相が 22 年 7 月、演説中に銃撃されて死亡した事件で、殺人罪などに問われた山上徹也被告の公判が奈良地裁で開かれた。検察側は無期懲役を求刑
- 23 ◆AI 基本計画決定** 政府は、人工知能の国産開発や利活用を抜本的に強化するため、初の「AI 基本計画」を閣議決定。5 月に成立した AI 法に基づく基本計画は、①利活用の推進②開発力強化などの方針で、開発の遅れを取り戻す
- 24 ◆診療報酬「本体」3.09%上げ** 政府は 26 年度の診療報酬改定で「本体」部分を 3.09%引き上げる一方、「薬価」部分は 0.87%引き下げ、全体で 2.22%引き上げると決定した。本体の改定率の 3%超は 30 年ぶり
- 24 ◆高額療養費、月負担額を 2 段階で引き上げ** 政府は「高額療養費制度」を巡り、月の負担上限額を、26 年 8 月と 27 年 8 月の 2 段階で、年収に応じて最大 38%程度引き上げると発表した

世界の動向

- 03 ◆露産天然ガス禁輸、EU 大筋合意** 欧州連合（EU）が、27 年 10 月末までにロシア産天然ガスの輸入を恒久的に停止することで大筋合意。ウクライナ侵略を続けるロシアの収入源を断ち、圧力をかける
- 07 ◆中国軍機レーダー照射** 防衛省は、航空自衛隊の戦闘機が、沖縄本島南東の公海上空で中国軍の戦闘機からレーダー照射を受けたと発表した
- 10 ◆豪 SNS 禁止法施行** オーストラリアで 16 歳未満対象の SNS 利用禁止法が施行【keyword ⑤】。禁止対象の SNS の運営企業は、16 歳未満のアカウント取得を防ぐ義務を負い、違反した場合は最高で 4950 万豪ドルの罰金が科される
- 14 ◆チリ大統領にカスト氏** 南米チリの大統領選で、右派野党のホセ・アントニオ・カスト氏が初当選。左派が席巻してきた南米で右派の台頭が進む
- 15 ◆香港紙創業者に有罪判決** 香港の高等法院（高裁）は国家安全維持法違反で香港紙・蘋果日報（アップル・デイリー、廃刊）創業者の黎智英氏に有罪判決
- 29 ◆中国が台湾周辺で軍事演習** 中国軍で台湾を担当する「東部戦区」が台湾を包囲する形で軍事演習を開始。駆逐艦や戦闘機、無人機などが展開。30 日、陸海空軍などが連携し、台湾周辺の海域にロケット弾を発射

経済の動き

- 02 ◆マイナ保険証に完全移行** 健康保険証が、マイナンバーカードに保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」に完全移行した
- 10 ◆米、3 会合連続利下げ** 米連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を 0.25%引き下げることを選んだ。利下げは 3 会合連続
- 16 ◆補正予算成立** 高市内閣が初めてまとめた総合経済対策の裏付けとなる 2025 年度補正予算が、参院本会議で与党と国民民主、公明両党などの賛成多数で成立
- 18 ◆年収の壁 178 万円、自国合意** 高市首相と国民民主の玉木代表は、所得税の課税が始まる「年収の壁」【keyword ⑥】を現行の 160 万円から 178 万円まで引き上げることなどを記した合意書に署名。2026 年 1 月 1 日から施行
- 19 ◆日銀利上げ 0.75%に** 日本銀行が金融政策決定会合で、政策金利を 0.5%程度から 0.75%程度へ引き上げることを選んだ。30 年ぶりの高水準
- 23 ◆1 人あたり GDP、OECD 加盟国で 24 位** 内閣府は 2024 年の 1 人あたり名目 GDP が 3 万 3785 ドルとなり、OECD 加盟 38 か国中 24 位と公表。比較可能な 1994 年以降で最低
- 26 ◆122 兆円予算案、過去最大** 政府が一般会計総額 122 兆 3092 億円の 26 年度予算案を閣議決定。25 年度予算より 7 兆円以上増え、2 年連続で過去最大を更新

**keyword ⑤ 世界各国で未成年による SNS 利用規制が広がる**

18 歳未満の子どもたちにとっても SNS は連絡手段としてだけでなく、人とのつながりや表現の場ともされている。一方で、犯罪に巻き込まれたり、生活習慣が乱れるなどの悪影響も深刻である。世界各国で未成年対象の規制が広がっている。先行してフランスでは、親の同意がない 15 歳未満の SNS 利用を禁じている。2025 年 11 月 9 日にデンマークでは 15 歳未満の SNS 禁止を盛り込んだ子ども向けデジタル対策が合意された。11 月 23 日にはマレーシアが 16 歳未満の SNS アカウント保有禁止を決定した。12 月 10 日、オーストラリアで 16 歳未満の利用を制限する法律が施行された。年齢を詐称したり、外国からのアクセスを装ったりする抜け道の懸念も指摘されている。

**keyword ⑥ 「年収の壁」**

2024 年までの税制では、年収が 103 万円（基礎控除 48 万円＋給与所得控除 55 万円）を超えると所得税が生じた。これはパート・アルバイトなどで働く人にとっては、心理的な壁となっており、「103 万円の壁」と呼ばれていた。就業時間を抑制して働くなど人材不足を招くとされ、控除額の検討が進められた。2025 年 3 月から、給与所得控除が 55 万円から 65 万円に、基礎控除は年収 200 万円以下の人は 48 万円から 95 万円に引き上げられ、課税最低額は 160 万円になった。この「年収の壁」が 2026 年から 178 万円（基礎控除 104 万円＋給与所得控除 74 万円）まで引き上げられることとなる。

政治の動き

国内の動向

- 15 ◆立民と公明、新党結成で合意**
立憲民主党と公明党は新党の結成で合意し、16日に党名を「中道改革連合」【keyword ⑦】と発表。22日に結党大会を開き、正式に発足した
- 21 ◆山上被告に無期懲役** 安倍晋三・元首相が奈良市で演説中に銃撃されて死亡した事件の裁判員裁判で、奈良地裁が殺人罪などに問われた山上徹也被告に求刑通り無期懲役の判決を言い渡した
- 21 ◆柏崎刈羽原発再稼働** 東京電力ホールディングスは、柏崎刈羽原子力発電所6号機を13年10か月ぶりに稼働させた。2011年の福島第一原発事故の当事者である東電が、事故後に原発を再稼働させるのは初めて。稼働後の23日、核分裂を抑える制御棒を引き抜く作業中、異常を示す警報が鳴る不具合が発生し、東電は6号機の原子炉を停止させた
- 23 ◆衆院解散** 衆院が解散された。通常国会冒頭での解散は60年ぶり、解散から投開票までは戦後最短の16日間。自民党の菅義偉・元首相や共産党の志位和夫議長らが衆院選への出馬を見送り、国会議員を引退した
- 27 ◆衆院選公示** 第51回衆院選が公示され、1285人が立候補した
- 25 ◆名護市長選、現職3選** 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を推進する自民党などの支援を受けた現職の渡具知武豊氏が、移設反対の立場で出馬した新人らを破って3選

世界の動向

- 03 ◆米、ベネズエラ首都攻撃** マドゥロ大統領拘束 米国のトランプ政権は、南米ベネズエラの首都カラカスなどを地上攻撃した。同国の反米左派ニコラス・マドゥロ大統領は妻と共に拘束され、米国に移送された。5日に米ニューヨークの連邦地裁に出廷したマドゥロ氏は、麻薬密輸への関与などの罪を否認し、無罪を主張
- 07 ◆米國務長官、グリーンランド「購入」意向表明** 米国のルビオ國務長官は、デンマーク自治領グリーンランドについて、トランプ政権が購入を通じて取得を目指す考えを明らかにした。17日、領有に反対する欧州8か国からの輸入品に追加関税を課すと発表した、21日に追加関税の撤回を表明
- 13 ◆イランのデモで死者3000人** イランでは反体制派による抗議デモが拡大し、デモ隊と治安部隊が衝突。米メディアは約3000人が死亡したと報じた
- 13 ◆尹前大統領に死刑求刑** 韓国で2024年12月に戒厳令を宣布し、内乱を首謀した罪などに問われた尹錫悦（ユンソンニョル）前大統領の2回目の論告求刑公判がソウル中央地裁で開かれ、特別検察官は尹氏に死刑を求刑した
- 22 ◆米 WHO とパリ条約から正式脱退** 米国のトランプ政権は、世界保健機関（WHO）から正式に脱退したと発表した。また27日、パリ協定からの離脱を表明し、国連に通告して1年、規定により正式に離脱した【keyword ⑧】

経済の動き

- 05 ◆浜岡原発でデータ不正** 中部電力は浜岡原子力発電所の建物や設備を安全に設計する目安となる地震の揺れのデータを過小評価した疑いがあると発表。26日、原子力規制委員会は、中部電力本店の立ち入り検査を始めた
- 11 ◆FRB 議長 捜査対象に** 米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、議会証言を行ったとの声明を公表。「政権による脅しと圧力の一環だ」と反発、職務を続ける意向を示した
- 14 ◆株、初の5万4000円台** 東京株式市場で日経平均株価の終値が5万4341円23銭となり、初めて5万4000円台に。衆院選を経て、高市内閣の経済政策が推進されるとの期待から半導体関連株などが買われた
- 20 ◆訪日客最多4270万人** 国土交通省が発表した2025年の訪日外国人客数は前年比16%増の約4270万人で、2年連続で過去最高に。中国人客は30%増の約910万人だったが、日中関係悪化で12月は前年同月比45%減
- 23 ◆消費者物価3.1%上昇** 総務省が発表した25年平均の全国消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合が前年比3.1%の上昇で、24年の2.5%から物価高が加速した
- 30 ◆FRB 議長にウォーシュ氏指名** トランプ米大統領が、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名すると発表



keyword ⑦ 立民・公明が新党「中道改革連合」結成

2026年1月15日、立憲民主党の野田代表と公明党の斉藤代表は国会内で会談し、新党「中道改革連合」を結成することで合意した。衆院選に向けて「中道改革」勢力の結集を目指す。当面は衆議院議員のみ対象とし、他党にも参加を呼びかける。参議院議員・地方議員は引き続き立民、公明両党に所属する。新党は共同代表とし、野田・斉藤両代表が就任する。食品の消費税ゼロ、教育無償化拡大などを掲げ、選択的夫婦別姓の導入や「政治とカネ」の問題と向き合う姿勢を示し、高市内閣との対抗姿勢を強調した。安全保障関連法を合憲と位置付ける。将来的に原発に依存しない社会を目指す、原発の再稼働を容認する。憲法については基本原理を堅持したうえで改正議論を深化化している。



keyword ⑧ トランプ大統領の1年

トランプ大統領は再就任から1年が経過した2026年1月20日、ホワイトハウスで会見を行い、外交政策や経済成長などについての成果を強調した。就任後は「米国第一」を主張する強権的な振る舞いで、トランプ関税を実施するなど多方面で波紋を呼んだ。イランやベネズエラを攻撃し、ガザの停戦を発効させたが、ロシアとウクライナの仲介については実を結んでいない。内政では不法移民の取り締まりを強化し、反対勢力を攻撃した。また、多数の国際的な機関や条約からの離脱を表明している。特にパリ条約やWHOからは2026年1月に正式に離脱した。

政治の動き

国内の動向

08 ◆自民歴史的な大勝 衆院選が投票され、自民党は公示前から118議席増となる316議席（追加公認1人含む）で、単独政党として戦後最多の獲得議席数を記録。総定数465の3分の2（310）も初めて単独で上回る歴史的な大勝だった。翌9日、中道改革連合の野田、斉藤両共同代表は衆院選惨敗の責任を取って辞任を表明

13 ◆中道代表に小川氏 中道改革の代表選が投票され、小川淳也・元立憲民主党幹事長を新代表に選出

18 ◆第2次高市内閣発足 自民と維新の連立による第2次高市内閣が発足し、閣僚は全員が再任された

20 ◆首相施政方針 高市首相は衆参両院の本会議で就任後初の施政方針演説を行った。選挙の大勝による「民意」を背景に、大胆な政策転換の方針を打ち出した。経済、外交・安保、憲法改正までの内容にわたった。具体的に、食料品を対象にした2年間限定の消費税減税については、関連法案の「早期提出を目指す」と表明した

26 ◆国民会議の初会合 政府は「社会保障国民会議」の初会合を開き、食料品を対象にした消費税減税や、「給付付き税額控除」の議論を開始した

26 ◆出生数10年連続最少を更新 厚生労働省は2025年の出生数（速報値）が70万5809人で、前年から1万5179人（2.1%）減り、10年連続で統計開始以降最少を更新したと発表

世界の動向

04 ◆ワシントン・ポスト3割解雇 複数の米メディアによると、有力紙ワシントン・ポストが大幅な人員削減を行い、従業員の3分の1にあたる300人以上の記者らを解雇した

05 ◆新START失効 世界の核弾頭の大半を保有する米露間で、唯一の核軍縮枠組み「新戦略兵器削減条約（新START）」が失効した【keyword ⑨】。2011年に発効したこの条約では、配備する戦略核の上限や、大陸間弾道ミサイルの総数を規定することで、核管理が行われた

19 ◆尹前大統領 無期懲役 24年12月の戒厳令宣布を巡り、内乱を首謀した罪などに問われた韓国の尹錫悦前大統領に対し、ソウル中央地裁が無期懲役を言い渡した

20 ◆トランプ関税「違法」 米連邦最高裁判所は、トランプ政権が発動した国際緊急経済権限法に基づく「相互関税」などの措置について、違法との判断を示した。これを受けて24日、政権は日本を含む世界各国・地域を対象に10%の新たな追加関税を発動した

28 ◆米・イスラエル、イランを攻撃 米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始。トランプ米大統領は、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師が死亡したとSNSに投稿した。イランは報復として、イスラエルや周辺の米軍駐留基地を攻撃【keyword ⑩】

経済の動き

02 ◆レアアース泥の試掘成功 海洋研究開発機構などは、南鳥島（東京都）沖でのレアアースを含む泥の試掘作業で、深海底から泥の回収に成功したと発表。地球深部探査船「ちきゅう」が水深約5700メートルの海底からパイプを通じて泥を引き揚げた

06 ◆トヨタ社長に近氏 トヨタ自動車は佐藤恒治社長が4月1日付で副会長に就き、後任に近健太執行役員が昇格すると発表

12 ◆日産最終赤字6500億円 日産自動車は、26年3月期連結決算の最終利益が6500億円の赤字になる見込みだと発表。米国の関税政策の影響や、リストラ費用を織り込み、2期連続で巨額赤字を計上する可能性

17 ◆対米投資第1弾、3件5.5兆円 トランプ大統領が、日米関税交渉の合意に基づく対米投資について、第1弾の事業を発表。ガス火力発電所や原油の輸出インフラなど3件で、事業規模は総額360億ドル（約5.5兆円）

19 ◆iPS医療実用化を厚生省が了承 厚生労働省薬事審議会の専門家会議が開かれ、iPS細胞から作った心臓病とパーキンソン病の再生医療製品について、条件・期限付きで製造販売を承認した【keyword ⑩】。iPS細胞由来の再生医療製品が実用化したのは世界初

24 ◆中国、日本20社へ禁輸 中国商務省が日本の20社・団体に対し、レアアース（希土類）を含む軍民両用製品の輸出を禁止したと発表



keyword ⑨ 新START失効

新STARTはオバマ米政権下の2011年2月に発効した。配備する戦略核弾頭の上限を各1550、運搬手段となる大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの総数を各800までと定めた条約。発効から10年の21年2月、バイデン前大統領はロシアと合意して5年間の延長を決めた。しかし、ロシアのプーチン大統領が23年2月に新STARTの履行停止を表明し、相互査察やデータ交換などの条約が定めた手続きは、事実上機能していなかった。世界の核管理には米露だけではなく、中国を含む3国間の定めが必要とする声もある。



keyword ⑩ iPS細胞由来で世界初の医療実用化

iPS細胞は、英語では「induced pluripotent stem cell（人工多能性幹細胞）」と表記され、その頭文字からこう呼ばれている。皮膚や血液などの細胞に数種類の遺伝子を導入して作製され、体の様々な細胞に変化できる性質を持つ。2026年2月、厚生労働省はiPS細胞から作った心臓病とパーキンソン病の再生医療製品2製品について、条件・期限付きで製造販売を承認した。山中伸弥京都大学教授が2006年にiPS細胞作製を報告して以来、iPS細胞由来の再生医療製品の実用化は世界初とみられる。今後は、7年という期限内に有効性の検証を進め、正式承認を目指していく。

政治の動き

国内の動向

- 04 ◆旧統一教会に解散命令** 東京高裁が、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に解散を命じる決定を出した
- 06 ◆防衛装備移転3原則、全装備品輸出「原則可能」提言** 自民党と日本維新の会は、防衛装備移転3原則の運用指針を緩和し、殺傷能力の有無を問わず防衛装備品の輸出を原則可能にするよう求める提言を高市首相に提出した
- 06 ◆日カナダ首脳会談** 高市首相はカナダのカーニー首相と会談し、重要鉱物などの供給網強化に向けて協力することで合意した
- 11 ◆石油備蓄放出** 高市首相はホルムズ海峡の事実上の封鎖を踏まえ、石油備蓄の放出を表明した。16日に民間企業の備蓄放出が開始。26日には国家備蓄の放出も始まり、合わせて国内消費量45日分の放出は過去最大
- 19 ◆日米首脳会談** 高市首相は米ワシントンでトランプ大統領と会談し、中東情勢の安定に向けて緊密に連携することで一致した
- 27 ◆クマ駆除発砲、勝訴** 北海道砂川市の要請でヒグマを猟銃で駆除した猟友会の男性に対し、道公安委員会が銃所持の許可を取り消した処分は違法だとする判決を、最高裁が言い渡した
- 30 ◆暫定予算成立** 政府・与党は2026年度予算案の25年度内成立を断念。成立までの「つなぎ」となる26年度暫定予算が参院本会議で可決、成立 **【keyword 12】**

世界の動向

- 05 ◆中国全人大で、成長目標「4.5～5%」** 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）が開幕。李強首相は政府活動報告で、26年の国内総生産（GDP）の成長率目標を「4.5～5%」とし、前年の「5%前後」から引き下げた
- 06 ◆日カナダ首脳会談** 高市首相はカナダのカーニー首相と会談し、重要鉱物などの供給網強化に向けて協力することで合意した
- 08 ◆イラン、最高指導者モジタバ師** イランのイスラム法学者らで構成する「専門家会議」は、死亡した最高指導者アリ・ハメネイ師の後継者に、次男のモジタバ・ハメネイ師を選出したと発表。モジタバ師は12日に米国、イスラエルとの戦争を継続し、ホルムズ海峡の封鎖を徹底するとの声明を発表した
- 11 ◆商船三井コンテナ船損傷** ホルムズ海峡から約100キロ離れたペルシャ湾に停泊していた商船三井所有のコンテナ船の船尾部に、損傷があることを確認したと同社が発表した
- 15 ◆米、艦船派遣要求** トランプ米大統領は、ホルムズ海峡に船舶護衛のための艦船を派遣するよう「約7か国」に要求したと明らかにした。17日、トランプ氏は、米軍が軍事的成功を収めていると主張し、北大西洋条約機構（NATO）や日本などの艦船派遣は「もはや必要ない」とSNSに投稿した

経済の動き

- 03 ◆南鳥島「核のゴミ」文献調査** 経済産業省が、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定の第1段階にあたる「文献調査」を南鳥島で実施するよう、東京都小笠原村に申し入れた。小笠原村の渋谷正昭村長は、4月に入って受け入れる意向を表明した
- 12 ◆ホンダ赤字最大6900億円** ホンダは26年3月期連結決算の最終利益が4200億～6900億円の赤字で、連結では上場以来初めて赤字に転落する見通しだと発表した
- 14 ◆JR東日本、運賃引き上げ** JR東日本は1987年の民営化後、初めて本格的に運賃を引き上げる。平均7.1%の引き上げで、初乗り運賃は150円から160円に。公共性の高い鉄道運賃は一定のルールによって価格設定がなされている
- 17 ◆公示地価35年ぶり上昇率** 国土交通省が発表した26年の公示地価（1月1日時点）は、全用途の全国平均が5年連続で値上がり。前年比2.8%の上昇率は1991年以来、35年ぶりの高さ
- 18 ◆ガソリン最高値190円** 資源エネルギー庁が発表した全国のレギュラーガソリン1リットルあたりの平均価格は190円80銭で、1990年の調査開始以降の最高値を更新
- 18 ◆春闘「満額」続出** 2026年春闘は大手企業の集中回答日を迎え、幅広い業界で満額回答が相次いだ



keyword 11 米・イスラエル、イラン攻撃

2026年2月28日、アメリカとイスラエルは、イランによる核ミサイルの開発を阻止する目的で、軍事攻撃を実施した。この攻撃により最高指導者ハメネイ師が死亡。イランは報復としてアメリカとイスラエルの軍事施設へ攻撃を行い、徹底抗戦の姿勢で戦闘を続けており、戦闘終結に向けた交渉は進んでいない。また、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡をイランが封鎖したため、世界経済が混乱する状況となっている。



keyword 12 暫定予算の成立

暫定予算は新年度予算が前年度末までに成立しない場合、つなぎとなる一時的な予算。2026年度予算案は3月13日に衆院を通過、参院での可決がなくても憲法の規定により4月11日に自然成立する。そのため4月11日までの暫定予算を編成。正式な予算案が成立すると暫定予算は失効する。

暫定予算で想定されるおもな経費は、社会保障関係費、高校無償化などの文教費、人事労務費などである。国家運営や暮らしに関わる必要最小限の経費を日割りや月割りで計算して盛り込み、8.5兆円となった。政府支出の「空白」を防ぐ暫定予算案の編成は2015年度以来11年ぶり。

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆自転車「青切符」スタート** 16歳以上の自転車利用者の交通違反に「青切符」を交付する新制度が始まった
- 07 ◆今年度予算成立** 2026年度予算は参院本会議で、与党や日本保守党などの賛成多数で可決、成立した。当初予算の成立が4月にずれ込んだのは2015年以来11年ぶり
- 07 ◆「デジタル教科書」閣議決定** 政府が、デジタル教科書を紙と同じ正式な教科書とするのに必要な学校教育法改正案などを閣議決定し、国会に提出した
- 12 ◆自民党大会で憲法改正を明言** 自民党は第93回党大会を東京都内で開いた。高市早苗首相（党総裁）は演説で、党是の憲法改正について「立党から70年、時は来た」と述べ、来年春に見込む党大会までに改正の発議実現へめどを付けたいと意欲を示した
- 17 ◆40度以上は「酷暑日」** 気象庁が最高気温40度以上の日の名称を「酷暑日」に決めたと発表
- 21 ◆防衛装備移転「5類型」撤廃** 政府は防衛装備移転三原則の運用指針を改定し、国産装備品の輸出を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」に限定する「5類型」の制約を撤廃した。戦闘機や護衛艦など殺傷・破壊力のある装備品を原則として輸出できるようになる。「特段の事情」があれば、例外的に戦闘当事国への輸出も認める。「平和国家」を掲げて武器輸出を厳しく制限してきた日本は大きな転換点を迎えた
- 23 ◆国家情報会議創設法案、衆院通過** インテリジェンス（情報活動）の司令塔機能強化を目指す「国家情報会議」創設法案が衆院本会議で可決され、衆院を通過した。与党に加え、野党の中道改革連合、国民民主党、参政党、チームみらいも賛成した。共産党などは反対。賛成会派は参院でも過半数に達するため、今国会で成立する見通し

世界の動向

- 01 ◆日仏首脳会談** 高市首相はフランスのマクロン大統領と東京都内で会談し、中東情勢を巡り、緊密に意思疎通を図ることで一致した。重要鉱物のサプライチェーンの強靱化を柱とした共同声明も発表した
- 01 ◆有人月周回探査成功** 米航空宇宙局（NASA）は、約半世紀ぶりに人類が月を目指す有人月周回探査計画「アルテミス2」で、飛行士4人が乗った宇宙船「オリオン」を打ち上げた。オリオンはその後、月の裏側を飛行し、6日、地球からの距離が40万6771kmに達して人類の最遠距離の記録を更新。10日には米カリフォルニア州サンディエゴ沖の太平洋に着水して帰還し、計画を成功させた
- 07 ◆米イラン、2週間の停戦合意** 米国のトランプ大統領は自身のSNSで、イランへの攻撃を2週間停止することに同意すると表明した。その後、仲介国パキスタンから攻撃を控えるよう要請を受けて、21日には停戦延長を発表
- 10 ◆ミャンマー大統領に前国軍トップ** ミャンマーで、2021年の国軍のクーデターで全権を掌握したミン・アウン・フライン前国軍最高司令官が大統領に就任した
- 12 ◆ハンガリー政権交代** 16年ぶり ハンガリーで議会選挙の投開票が行われ、中道右派の新興野党「ティサ」が勝利。与党を率いる親露派のビクトル・オルバン首相が退陣し、16年ぶりの政権交代
- 27 ◆NPT会議開幕** 核拡散防止条約（NPT）再検討会議がニューヨークの国連本部で開幕した。会議は5月22日まで約4週間。原則5年に1度開かれ、過去2回続けて最終文書を採択できていない。今回は、何らかの形で成果文書を採択することが期待される
- 28 ◆UAE、OPEC脱退** アラブ首長国連邦（UAE）が石油輸出国機構（OPEC）と、ロシアなどの産油国を加えた「OPECプラス」から5月1日付で脱退すると発表

経済の動き

- 13 ◆長期金利、29年ぶり高水準** 東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時2.490%に上昇し1997年6月以来、約29年ぶりの高水準となった。月末（30日）には一時、2.535%に
- 16 ◆柏崎刈羽原発、営業運転開始** 東京電力は柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）6号機の営業運転を約14年ぶりに開始。トラブルの影響で当初の計画から約2か月遅れとなったが、首都圏への電力供給が本格的に稼働した
- 20 ◆航空2社、燃油サーチャージ大幅増** 全日本空輸と日本航空が、燃料価格の上昇分を国際線の運賃に上乗せする「燃油サーチャージ」を5月発券分から大幅に引き上げると発表。中東情勢悪化による航空燃料価格の高騰によるもの
- 23 ◆SNS年齢確認、義務化案** 政府はSNSを利用する青少年を保護するため、年齢確認の厳格化を事業者を求める方針を固めた。義務化も視野に入れ、青少年インターネット環境整備法を2027年度に改正することを検討。SNS依存や、誹謗中傷を書き込まれるいじめの被害を防ぐのが狙い
- 24 ◆旅券手数料を引き下げへ** パスポートの申請手数料を引き下げするための改正旅券法が、参院本会議で全会一致で可決、成立。7月1日以降の申請分から18歳以上が取得できる10年間有効なパスポートの窓口申請手数料が、現行の1万6,300円から9,300円となる
- 27 ◆日経平均終値、初の6万円台** 東京株式市場で、日経平均株価の終値が6万537円36銭となり、終値として初めて6万円を超えた
- 30 ◆政府・日銀 円買い介入** 為替市場で円相場が急騰し、一時1ドル＝155円台を付けた。一時160円台後半まで下落していたが、5円あまりの急上昇に。片山財務相の発言の通り、政府・日銀が為替介入に踏み切った。為替介入は2024年7月以来、約1年10か月ぶり



▶ 高市内閣の信を問う選挙

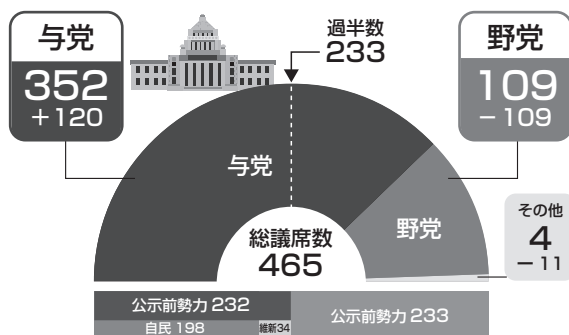
令和 8 年 2 月 8 日、第 51 回衆議院議員総選挙の投開票が行われた。投票率は 56.26% と、前回総選挙より 2.4 ポイント上昇した。

この選挙は、2025 年秋に公明党が連立を離脱し、自由民主党と日本維新の会との連立で発足した高市内閣が、「責任ある積極財政」を進めるため、国民に信を問うた選挙であった。国会冒頭の解散は過去に 4 例、通常国会冒頭は 2 例しかない。これは、国会、とりわけ予算をないがしろにすることを批判的に見る声が強いためである。しかし、国会冒頭での解散には大きな利点がある。国会が始まって日がたつと、閣僚の不祥事が出たり、特に少数与党の場合は、予算への賛成を期待して、野党の政策を丸飲みすることになったりして、与党の優位を有権者に示せなくなる危険性があるが、冒頭解散にはそれがない。発足後 3 か月しかたっておらず、大きな成果もないかわりに失態もない高市内閣が、有権者の期待感が高いうちに解散総選挙に打って出た戦術は正しい。

結果は、自由民主党の議席激増、日本維新の会の議席微増に終わり、史上初めて、与党第一党で衆議院の 3 分の 2、連立与党合計で 4 分の 3 を占めた。残りの 4 分の 1 未満の議席を、野党が分け合ったわけであるが、そのような中、国民民主党は、議席を微増させており、有権者に受け入れられていることがうかがえる。参政党とチームみらいも、複数の比例ブロックで議席を得、二けた台の議席に達した。一方で、立憲民主党と公明党が合流した中道改革連合は 7 割減の大敗北を喫し、小選挙区では国民民主党を下回る 7 議席にとどまった。旧立憲民主党は、かつての民主党出身議員が多く、当選回数 10 回を超える議員も多かったが、今回の総選挙では、古さを嫌う有権者に対して、高市氏を総裁に選出した自由民主党が、新しさを示せたのに対し、中道改革連合にはそれができなかったということが、敗北の要因の一つに考えられる。

▶ 選挙結果から読み取る

衆議院議員総選挙は、当然ながら、289 の小選挙区の結果が、全体の勝敗を分ける。その 289 小選挙区のうち、自由民主党は 249、日本維新の会は 20 を獲得した。これまでも、東北や四国の県で、全小選挙区を独占したことはあったが、東京や神奈川、さらに沖縄で全勝したのは初めてである。与党以外が勝利したのは 20 しかなく、そのうち、国民民主党が 8 を獲得したのは驚異的である。国民民主党は、高市内閣発足の際、連立入りがうわさされたこともあるが、あえて野党のまま、所得税減税やガソリン税暫定税率廃止を与野党合意に盛り込んで実行にこぎ着け、有権者の一定の支持を集めた。連立入りした日本維新の会は、政



第 51 回総選挙結果による勢力図 (令和 8 年 2 月 9 日 選管確定)

策がうまくいったときには総理大臣のいる自由民主党の功績になり、失敗したときには自由民主党に手を貸した批判が寄せられる立場のため、微増となっただけで勝利である。

大敗北を喫したのは、立憲民主党と公明党である。両党は、選挙を前に合流し、中道改革連合を立ち上げたが、3 分の 1 以下に議席を減らした。敗北の要因は、幾つか考えられるが、まず党名が浸透しなかった。そもそも中道とは、真ん中の道のことであるから、どの政党も、自分たちのことをそう思っているはずである。我が国では、55 年体制の構図の中、自民党と社会党の間に位置した公明党や民社党のことをそのように呼んだが、社会党と同じ立ち位置にいる立憲民主党が名乗ったことで、理解されなかったものと思われる。また、連立離脱への批判によって公明党への票も伸びず、安全保障法制を違憲と位置づけ、原子力発電所の再稼働反対を主張してきた立憲民主党が、中道改革連合の立ち上げに際し、どちらにも賛成すると変節したことで、従来の支持票を失ったと思われる。

自由民主党は、小選挙区で勝ち過ぎて比例で本来得られたはずの議席を 14 も他党に譲った。中道改革連合は、このうち 4 議席を譲り受けて、合計 49 議席を得た。

衆議院		参議院	
議員数	会派名	議員数	会派名
316	自由民主党・無所属の会	101	
48	中道改革連合・無所属	40	立憲民主・無所属
-	-	21	公明党
36	日本維新の会	19	
28	国民民主党・無所属クラブ	25	国民民主党・新緑風会
15	参政党	15	
11	チームみらい	2	チームみらい・無所属の会
4	日本共産党	7	
-	-	5	れいわ新選組
-	-	2	日本保守党
-	-	2	社会民主党
-	-	2	沖縄の風
7	無所属	6	各派に属しない議員
-	欠員	1	
465	総定数	248	

第 51 回総選挙の結果による衆参の会派構成 (令和 8 年 2 月現在)



▶初の女性首相の誕生と政局

高市早苗氏が、初めて自由民主党総裁選挙に立候補したのは、令和3年、退陣を表明した菅総理の後継を決める総裁選挙のとき、2度目の立候補は令和6年、岸田総理の後継を決める総裁選挙であった。自由民主党議員の中に横行していた政治資金不記載が問題視されており、クリーンなイメージを持つ新総裁が期待された。高市氏は、第1回投票で1位になったものの、国会議員票だけで行われた石破茂氏との決選投票で逆転されてしまった。石破総理は総理に指名されるや否や、衆議院を解散、政治資金不記載の議員を党公認から外して総選挙に臨んだものの、大幅に議席を減らし、連立を組む公明党を合わせても、衆議院の過半数に達しない少数与党となった。翌令和7年に行われた参議院議員通常選挙でも、自由民主党は議席を減らし、公明と合わせても、参議院の過半数を割り込んだ。自由民主党結党以来、いわゆる55年体制以降、自民党が与党であった内閣で、衆議院でも参議院でも過半数を割り込んだのは初めてであった。石破総理は、衆参両院で過半数を持たなくても、両院で第一党である以上、政権を維持すると一旦は表明したが、内閣支持率の上昇が見込めず、退陣表明に追い込まれた。

こうした中で行われた総裁選に、3度目の正直で立候補し、党員と国会議員による第1回投票でも、国会議員のみでの決選投票でも第1位となった高市氏は、結党以来70年間、25人、44代の総理大臣を輩出してきた自由民主党で初の女性総裁となった。

新聞もテレビも、ネットニュースも、我が国初の女性総理の誕生を話題としたが、総裁選から6日後、公明党が連立からの離脱を表明した。少数与党とはいえ、全ての野党が内閣総理大臣指名選挙で、投票相手を一本化することは難しく、高市総理の誕生が確実されていた中、公明党が野党になることによって、高市氏以外の誰かが内閣総理大臣に指名される可能性が急拡大したのである。

この窮地を救ったのが、日本維新の会である。日本



首班指名選挙において内閣総理大臣に選ばれた高市早苗自民党総裁

維新の会は、公明党の連立離脱からわずか10日で、自由民主党との連立合意書を交わし、与党となった。翌日召集された臨時国会において、高市氏は衆参両院で過半数の票を得て、内閣総理大臣に指名された。

▶通常国会の冒頭解散と暫定予算

とはいえ、衆参両院で与党が過半数を有していない状況を打破するため、高市総理はどこかで衆議院の解散総選挙を決断する必要があった。その時期が遅ければ遅いほど、政権運営は厳しくなる。令和8年になれば、予算を審議する通常国会が召集される。無所属議員を入党させて、衆議院での過半数は確保したものの、通常国会が始まれば、野党に譲歩する場面も多くなり、タカ派のイメージの強い高市総理の魅力が半減する。だとしたら、通常国会冒頭での解散総選挙が望ましい、そういう時期判断であったと思われる。

通常国会冒頭での解散は諸刃の剣である。予算を早く成立させて、景気回復に積極的な印象を与えたいし、そのためには衆議院での議席増を期待したい。しかし、総選挙には時間がかかり、その間は予算審議が止まってしまう、景気回復が遅れる可能性が大きい。両方を天秤にかけた結果、高市総理は、解散総選挙を決断し、解散の日から史上最短の16日で投開票、そこから史上ほぼ最短の10日で特別国会召集にこぎつけた。

高市総理は総選挙での大勝利を背景に、衆議院での予算審議を迅速に終え、令和8年度予算を、令和7年度内に成立させることを目指した与党は、審議入りから2週間の3月13日に衆議院を通過させた。しかし、このやり方が強硬であったため、与党が過半数を持っていない参議院では、野党の抵抗がかえって強まり、年度内成立は実現しなかった。

憲法の規定により、参議院が採決を引き延ばそうと、否決しようと、30日経過後には予算成立となる。そうすると、参議院は無視された格好になり、野党は、与党に嫌がらせをしただけになってしまい、立場を失う。

与党が狙う予算の本年度内成立、と、野党が狙う予算の衆議院可決後30日ぎりぎりに参議院で可決成立、の間をとる形で、高市総理は暫定予算を国会に提出。野党は年度内成立を阻んだという「実績」を得て、暫定予算をわずか4日で可決成立させた。さすがに、野党第一党は、本予算には賛成しなかったが、一部野党と無所属議員の賛成を得て、本予算は参議院でも可決され、4月7日に令和8年度予算は成立した。

来年度の予算審議は、今回のような選挙による中断は起きないものと予想され、現段階から、年度内成立が約束された、与党圧倒的優位となるものと思われる。

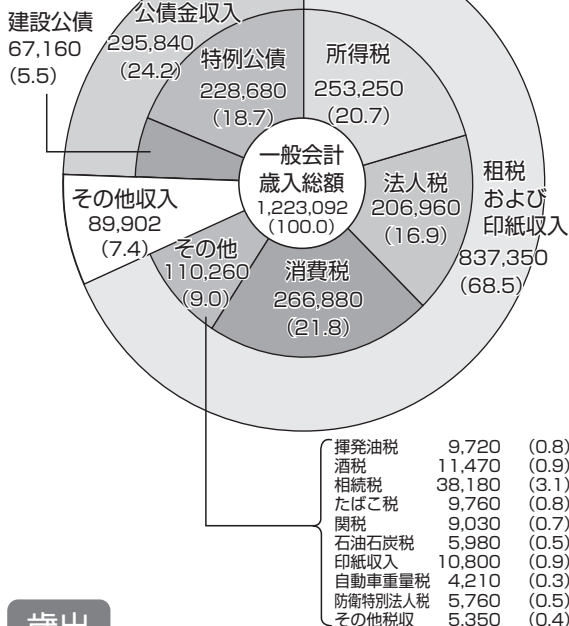


2026 年度予算 -日本の財政状況-

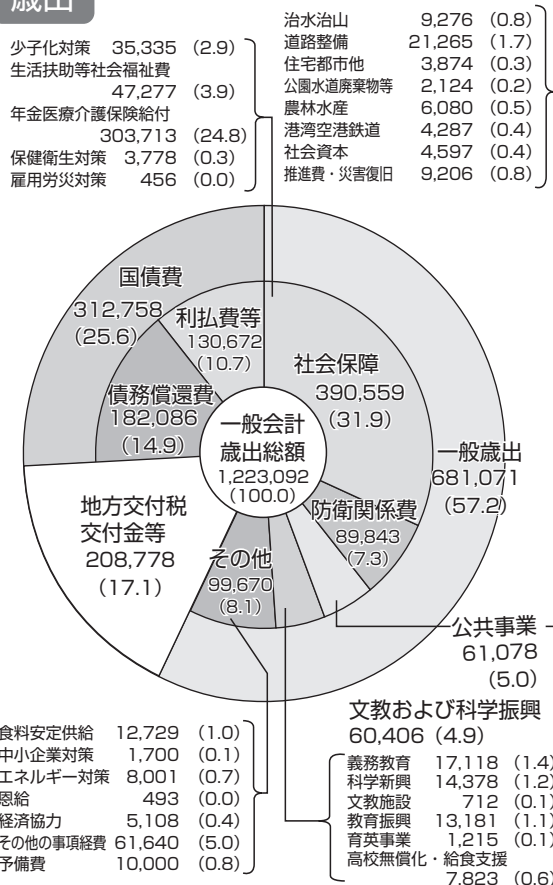
2026 年度予算の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>

歳入



歳出



(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

▶ 2026 年度予算成立に至るまで

2026 年度予算案は、2025 年 12 月 26 日に閣議決定された。高市首相の「切れ目なく強い経済を実現する予算」「責任ある積極財政」という方針のもと、一般会計総額は過去最大の 122 兆 3,092 億円となった。政府は日本維新の会との連立政権ではあるが、衆参両院とも少数与党のなか、税制改正などによって年収の壁を 178 万円まで引き上げ、国民民主党の協力を見込んで予算案を策定した。

そうしたなか高市政権は 2026 年 1 月、通常国会の冒頭で衆議院を解散し総選挙に打って出た。予算案の年度内成立には難しい時期であったが、選挙には大勝し、衆議院での議席数を自民単独で 3 分の 2 とした。この数を背景に、2026 年度予算案は衆議院での審議を短縮して 3 月 13 日に通過。参議院ではいまだ少数与党であるため、審議日程の調整は難しく、3 月 30 日には予算の年度内成立を断念し、暫定予算を成立させた。その後、2026 年度予算は参議院本会議で、政府案通り 4 月 7 日に可決、成立した。

▶ 2026 年度予算の概要と項目

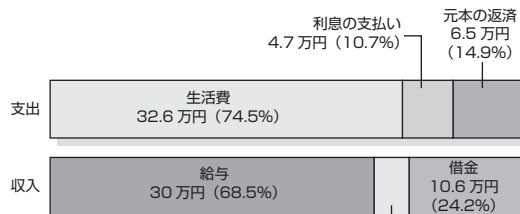
歳出では社会保障費が過去最大の 39 兆 559 億円となり米軍再編関連費などを含む防衛費も 9 兆 353 億円と過去最大となった。国債費は長期金利の上昇により利払いが増加したことで初めて 30 兆円を超えた。

おもな項目

社会保障	・診療報酬を改定して増やし、医療従事者の賃上げなどに対応 ・高額療養費制度の見直しなどで、1500 億円程度を削減
教育・科学 (文教費)	・高校授業料と小学校給食の無償化を実現 ・国立大学運営費交付金や科学研究費を大幅増額
脱炭素・AI・半導体	・ペロブスカイト太陽電池の供給網を整備 ・次世代半導体や AI 研究の支援
外国人政策	・国際観光旅客税を 3 倍に引き上げ、オーバーツーリズム対策を強化
公共事業	・人件費や資材価格高騰を反映し、公共事業費を増額 ・上下水道管の老朽化対策で補助事業を創設
防衛	・自衛官の人手不足などに対応して、無人装備品の充実 ・防衛産業の基盤の底上げ

(『読売新聞』2025.12.27 などより)

▼ 2026 年度予算を家計にたとえたら



その他の収入 3.2 万円 (7.4%)

* 2026 年度当初予算により換算



G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要7か国（G7：フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ）及び欧州連合（EU）に加え、アルゼンチン、豪州、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ及びアフリカ連合（AU）が参加する枠組である。1999年6月のG7財務大臣会議において、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の創設が合意された。リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため、2008年11月、ワシントンDCで初めてのG20による首脳会合（サミット）が開催された。以降、G20サミットは、2010年まではほぼ半年毎、2011年以降は年1回開催されている。設立経緯から、貿易や投資、気候・エネルギーなど、主に経済分野に関わる議題を取り上げるが、近年はテロ対策や移民・難民問題、飢餓や貧困などの安全保障問題も注目を浴びている。

◆ 2025年、ヨハネスブルク・サミット

2025年11月22日と23日、南アフリカのヨハネスブルクで開催された。会議は加盟国のほか、18の招待国を加えた38か国・地域と国際機関が参加し、これまでのG20で最大規模となった。首脳宣言は、気候変動や低所得国の債務問題への対応強化が盛り込まれ、新興・途上国の「グローバル・サウス」が主張する分野を全面に出した内容である。ウクライナ情勢についてはロシアを名指しせず、「平和実現と紛争・戦争の集結に向けて努力する」と言及するとどめた。アメリカのトランプ大統領は協議をボイコットし、首脳宣言の採択に反対しているほか、中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領も出席しなかった。次回議長国はアメリカだが、南アフリカとの溝は深まっている。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントンDC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第16回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア
第17回	2022.11	バリ・サミット	インドネシア
第18回	2023.9	ニューデリー・サミット	インド
第19回	2024.11	リオデジャネイロ・サミット	ブラジル
第20回	2025.11	ヨハネスブルク・サミット	南アフリカ

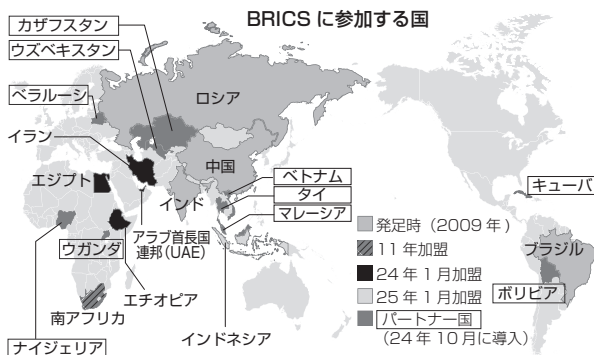


BRICS 首脳会談の歩み

◆ BRICS 首脳会議とは

「BRIC（s）」はアメリカの投資会社が、成長が期待される新興4か国（ブラジル・ロシア・インド・中国）の頭文字をとって2001年に名付けた、新興経済国を示す概念であった。2006年ごろから4か国で非公式な会談が行われ、2009年からはG20首脳会議の時期にBRICS首脳会議も開かれるようになった。2012年からは南アフリカも参加してBRICSと表記され、まとまって国際経済を支える役割を担うことが確認された。2024年には国際秩序の公正化などを求めて加盟国の拡大をはかり、4か国（エジプト、イラン、アラブ首長国連邦、エチオピア）が加盟した。2025年にはインドネシアが加わりBRICSは10か国体制となった。10か国の合計人口は世界人口の48%、合計GDP（国内総生産）は世界全体の4分の1以上を占める。また、2024年10月から加盟国との経済協力や会議への参加に関する権利を持つ「パートナー国」制度が導入された。パートナー国には、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ナイジェリア、ベトナムの10か国が参加している。

回	開催年月	議長国	開催地	議長	加盟国数
第1回	2009.6	ロシア	エカテリンブルク	メドヴェージェフ	4か国
第2回	2010.4	ブラジル	ブラジリア	シルヴァ	4か国
第3回	2011.4	中国	三亜	胡錦濤	5か国
第4回	2012.3	インド	ニューデリー	シン	5か国
第5回	2013.3	南アフリカ	ダーバン	ズマ	5か国
第6回	2014.7	ブラジル	フォルタレザ、ブラジリア	ルセフ	5か国
第7回	2015.7	ロシア	ウファ	プーチン	5か国
第8回	2016.10	インド	ゴア州ベノーリム	モディ	5か国
第9回	2017.9	中国	廈門	習近平	5か国
第10回	2018.7	南アフリカ	ヨハネスブルグ	ラマポーザ	5か国
第11回	2019.11	ブラジル	ブラジリア	ボルソナロ	5か国
第12回	2020.11	ロシア	サンクトペテルブルク	プーチン	5か国
第13回	2021.9	インド	ニューデリー	モディ	5か国
第14回	2022.6	中国	北京	習近平	5か国
第15回	2023.8	南アフリカ	ヨハネスブルグ	ラマポーザ	5か国
第16回	2024.10	ロシア	カザン	プーチン	9か国
第17回	2025.7	ブラジル	リオデジャネイロ	シルヴァ	10か国
第18回	2026年	インド	未定	モディ	10か国



公共＋政経資料集 補遺資料

2026年5月 / 清水書院 発行 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-6 東京03（5213）7151（代表）